

# 法定協が「協議会だより」

## 議論するほど深まる矛盾と混迷

### 暮らしつつぶす「大阪都」構想

日本維新の会共同代表の橋下徹大阪市長が掲げる「大阪都」構想の制度設計を行う大阪府・大阪市特別区設置協議会(法定協)がこのほど、新聞折り込みで「協議会だより」第1号を発行しました。「大阪にふさわしい大都市制度をめざして、大阪府・大阪市が一体となって議論を進めています」と、これまでの協議の内容や各党の主張をまとめたもの。しかし、これを読んだだけでは分からない問題点がいくつもあります。

### 市民不在で暴走する橋下・維新

#### 再来年4月の 強行ありきで

協議会は昨年8月に成立した「大都市地域における特別区の設置に関する法律」に基づいて、2月に設置され、同月27日に第1回会合を開催。5月31日まで計5回開かれてきました。

度々定めた「特別区設置協定書」をまとめ、府・市両議会で承認されれば、特別区設置について住民投票を実施するとしています。

「協議会だより」では、来年6月までに第2回4段階の議論を終えて協定書をまとめるという説明。なぜこんな強行日程なのか。「協議会だより」に



第2回法定協議会(4月12日)の様子

は書いてありませんが、15年4月の「大阪都」移行に固執する橋下氏らの意向が大前提になっているからです。

デメリットが次々明らかになる。4月12日の第2回会合では4つの「区割り案」を議論しましたが、大阪府議会でも決まってもいない市営地下鉄・バスの民営化・廃止を前提にした路線図が各案ごとに示されました。日本共産党の山中議員は「移動手段の問題は不確定な要素があり、論点として難しい」と批判、市町村や行政区の人口について「最適規模の定説がない」と主張。これを受けて他党からも「理論付けは何もない」「などの意見が出ました。

山中議員は区割り案では特別区間の住民1人当たりの税収格差は最大で5倍、最少でも3・1倍になると指摘。さらに庁舎や議会議場の整備、移転費用など特別区設置に伴う初期コスト(日本共産党試算で2千億円以上)が将来の市民負担になると警告しました。

維新の会の中でも矛盾が。同党の大内啓治市議(此花区選出)は第2回会合で「人口規模だけで区割りをしたのか」と質問。「バスも鉄軌道もなく、(特別区になれば)区役所の場所によっては(不便で)とても行けない。市民にどう説明したらいいのか」と苦言を呈したほかです。

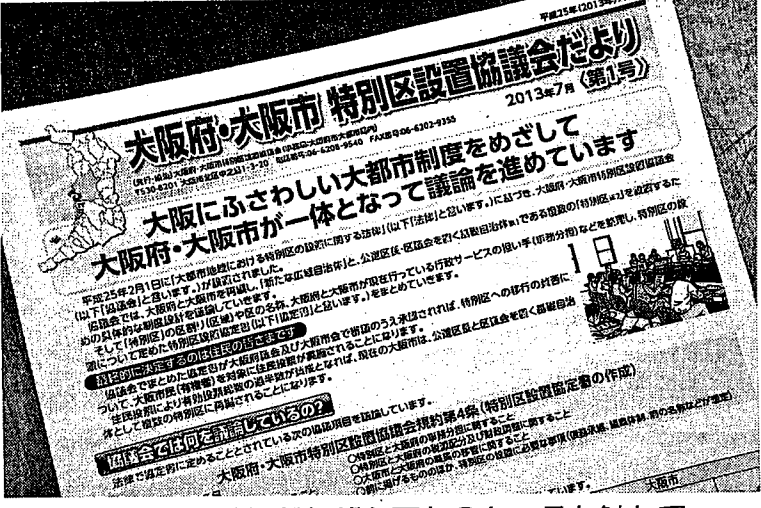
本当の狙いは巨大開発推進。橋下氏らは11年秋のダブル選挙の結果から「都構想は民意」と繰り返し主張してきましたが、橋下・維新の会は11年秋のダブル選挙で「たまらないで下ささい!!」「大阪をバラバラにはしません(知事選政治活動用ビラ第2号)」と宣伝していました。

奇妙なことに「協議会だより」では、「大阪にふさわしい大都市制度」「大阪都」構想がなぜ必要なのか、一言も触れていません。大阪府を解体して権限・財源を「大阪都」に一本化し、関空リニアなどの巨大開発やカジノなどに「集中投資」する。「大阪都」構想の本筋の狙いを覆い隠しています。

5月31日の第5回会合では児童相談所、義務教育、下水道など8事業の事務分担について議論が交わされましたが、山中議員は「特別区に分けることは非現実的で無理」と批判。「特別区への分割でデメリット、サービ

ス低下も。「都構想」への移行が必要なきが、かえって明らかに(自民・柳本頭市議)など異論が噴出し、方向性はまとまりませんでした。

9日開催予定の第6回会合では事務分担や税源配分、再編コストなどを「パッケージ」で議論するとしています。これまでの法定協の経過から、「大阪都」構想の問題点があります。浮き彫りになるのは必至です。



「大阪都」構想がなぜ必要なのか一言も触れていない「協議会だより」

「協議会だより」は書いてありませんが、15年4月の「大阪都」移行に固執する橋下氏らの意向が大前提になっているからです。

デメリットが次々明らかになる。4月12日の第2回会合では4つの「区割り案」を議論しましたが、大阪府議会でも決まってもいない市営地下鉄・バスの民営化・廃止を前提にした路線図が各案ごとに示されました。日本共産党の山中議員は「移動手段の問題は不確定な要素があり、論点として難しい」と批判、市町村や行政区の人口について「最適規模の定説がない」と主張。これを受けて他党からも「理論付けは何もない」「などの意見が出ました。

山中議員は区割り案では特別区間の住民1人当たりの税収格差は最大で